

政策の柱	Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	4 生涯にわたるスポーツ活動を促進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	市民それぞれの目的に応じた自主的・継続的なスポーツ活動が発見し、暮らしの中にスポーツがより深く浸透しています。	H23中間総括評価 時点の政策の達成度	B	A:順調 B:概ね順調 C:少し遅れている D:遅れている
------	------------------------	----------------	---------------------	---------------------	---	------------------------	----------	----------------------------------

1 政策を構成する各施策の取組状況

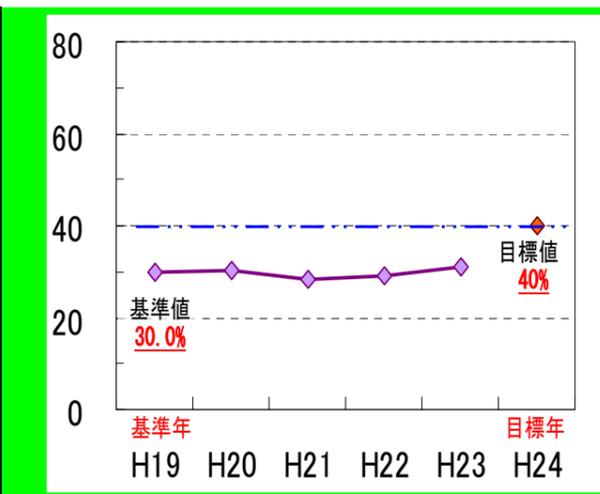
No.	施策名	主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標 指標の数値	課題
1	スポーツ活動環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が主体的に身近な場所で気軽にスポーツができる環境を整えるため、地域スポーツクラブの設立・運営を積極的に支援している。 ◆市民がスポーツを実施・観戦するなど、スポーツに親しむ機会を充実するため、ジャパンカップサイクルードレースやマラソン大会などの各種大会を開催するとともに、市スポーツ振興財団において各種スポーツ教室等を開催している。 ◆市民ニーズや老朽化に対応するため、スポーツ施設整備計画の見直しを行うとともに、スポーツ施設の計画的な整備・改修を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画に掲げた活動指標について、20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ活動実施率は、東日本大震災により体育施設に被害を受け、休館・休場した施設が多かったことの影響も考えられるが、減少している。 ⇒ H24末の状況としては、東日本大震災の影響により、節電が続くと予想されることから、夜間照明設備の利用の自粛などにより、夜間利用が減少する見込みであり、目標の達成は難しい。 	80.7%	◎20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ活動実施率 現状値 H23:36% ↓ 目標値 H24:44%	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツクラブについては、身近な場所でスポーツができる環境を整えるため、地域の実情やニーズを捉えながら、地域の特性にあったクラブの設立を図るとともに、既存クラブの自立に向けた支援を行う必要がある。 ◆スポーツ施設の整備については、東日本大震災による被災施設の1日も早い復旧を図る必要がある。また、安定的・安全な利用の確保、さらには、効果的・効率的な施設運営を目指し、市体育館の大規模改修の内容や官原運動公園のあり方などについて、検討する必要がある。
2	スポーツを支える人材の育成、団体の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツを支える人材を育成するため、スポーツ推進委員や少年スポーツ指導員を対象とした研修会等の開催を通じ、スポーツ指導者の育成に努めている。 ◆スポーツを支える団体を活性化するため、地域のスポーツを主体的に行っている体育協会を支援することにより、地域のスポーツ振興に努めている。 ◆市民のスポーツへの興味・関心を高めるため、施設愛称によるプロスポーツ応援事業、施設の優先予約、市広報紙への掲載など、プロスポーツチームへの支援に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画に掲げた活動指標について、スポーツ指導者の登録者数は着実に増加している。 ⇒ H24末の見通しとしては、登録者数は引き続き増加すると見込む。 	110.8%	◎スポーツ指導者の登録者数 現状値 H23:925人 ↓ 目標値 H24:835人	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツを支える人材の育成、団体の活性化については、市民のスポーツ活動の促進が求められる中、市民に身近な地域でスポーツに取り組めるよう、新たなスポーツ指導者の発掘、活用、資質の向上につとめる必要がある。
政策を構成する施策指標の達成状況		A	※各施策の「指標の達成度」の平均値をA～Eの指標で提示 90%以上:A 80～90%:B 60～80%:C 40～60%:D 40%未満:E	施策指標の達成度 平均値	95.8%	

2 これまでの取組状況（H20～H23）と見通し

主要な取組内容	成果の大きい施策	「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」については、すでに施策指標を達成している。	外部要因など 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆少子高齢化の進行や地域コミュニティの希薄化などに伴い、健康づくりや生きがいづくり、地域における連帯感の醸成などスポーツの果たす役割は益々増大している。 ◆国においては、「スポーツ振興法」を50年ぶりに全面改正し、平成23年、「スポーツ基本法」が制定された。この「スポーツ基本法」は、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であるとの考えに立った新しい時代におけるスポーツの基本理念を提示し、関係者の連携と協働によって、その基本理念の実現を図ることを具体的に規定している。また、平成24年3月には同法に基づく「スポーツ基本計画」が策定された。 ◆東日本大震災により、多くのスポーツ施設に甚大な被害が発生し、その修繕や安全確保のために多くの費用や期間が必要であるとともに、各種大会等が中止になるなど影響が大きい。 	実績とH24末の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ◆「スポーツ活動環境の充実」については、東日本大震災により、多くのスポーツ施設が休館・休場し、スポーツ活動の場を十分提供できなかったり、一方で、地域内の課題が解決できないことなどから、地域スポーツクラブの設立が目標に達していないが、宇都宮マラソン大会の参加者やジャパンカップサイクルードレース(クリテリウムを含む)の観客数は過去最高を記録するなど、市民が自分に合ったスポーツを実施・観戦する傾向にある。 ⇒ H24の見通しとしては、施設利用について震災の影響は残るものの、地域スポーツクラブの設立に積極的に取り組むとともに、各種大会や教室などの開催、施設の計画的な整備を進めるなど、市民が自分に合ったスポーツに親しむための施策を推進することにより、指標は上昇する見通し。 ◆「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」については、研修会等の開催、スポーツに関する総合的なホームページ(U-Sports)の活用によりスポーツ指導者の資質の向上を図るとともに、プロスポーツを支援することで、市民のスポーツへの興味・関心を高めてきた。 ⇒H24末に向けては、研修会等をはじめとする、これまで実施してきたスポーツに関する人材育成事業を継続することや、スポーツ情報システム(U-Sports)の活用を図ることで、スポーツ指導者の資質向上が図られる見通し。
	取組の遅れている施策	「スポーツ活動環境の充実」については、施策指標は基準年より上昇しているが、目標値に達していない状況にある。				

3 市民意識調査結果

H23市民意識調査	市民の政策満足度		政策に関する市民満足度の推移(H19→H23)
	H23満足度	達成率	
	31.1%	77.7%	
	目標に対する達成率が 高:90%以上 中:70～90%未満 低:70%未満		



4 今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆「スポーツ活動環境の充実」は、スポーツ活動や観戦を通じて市民が自分に合ったスポーツに親しむことができるよう、地域スポーツクラブの設立・運営を支援するとともに、各種スポーツ教室などの自主事業を行うスポーツ振興財団への補助や計画的な施設の整備などの各種施策に取り組んでいるが、施策指標は若干低下している。このため、地域の実情やニーズを捉えながら、地域特性に合った地域スポーツクラブの設立に係る支援の強化やスポーツ施設の計画的な整備・改修など、事業の充実を図る必要がある。 各種大会の開催において、ジャパンカップサイクルードレースについては、本市サイクルスポーツの根幹を成す大会として本市のサイクルスポーツの振興や本市のPR・イメージアップ、地域の活性化に不可欠であることから、今後も大会の開催を継続するとともに、さらに大会を盛り上げる方策についても検討を進める。宇都宮マラソン大会については、市民の健康づくりや生きがいづくりに効果的であり、大会への参加者も年々増加傾向が続いていることから、安全かつ円滑な大会運営に努めるとともに、種目の整理など大会の運営方法についても検討を進める。 ◆「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」については、研修会等をはじめとする、これまで実施してきたスポーツに関する人材育成事業を継続することや、「U-Sports」の周知、利活用の向上により、市域内のスポーツ情報を網羅し、様々なスポーツ関係者が参加・利用可能な情報発信の場として定着するよう努める。また、市民のスポーツへの興味・関心を高めるため、引き続きプロスポーツチームへの支援に取り組んでいく。
--------	--